



第126号
 平成27年11月15日
 発行 茂原市議会報編集委員会
 〒297-8511 茂原市道表1番地
 電話 0475-20-1585
 F A X 0475-20-1611
<http://www.city.mobara.chiba.jp/>



茂原秋まつり合同みこし渡御

一般会計補正予算など11議案を可決し、 2つの特別委員会を設置

9月定例会

平成27年第3回定例会は、9月2日から9月17日までの会期16日間で開かれました。

この定例会では、市長から平成26年度茂原市一般会計決算認定及び各特別会計決算認定7件、平成27年度茂原市一般会計補正予算、茂原市まちづくり条例の制定について並びに人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてなど11件、計18件の議案が提出され、慎重審議の結果、認定案については、閉会中の継続審査となり、その他の議案については原案のとおり承認可決、適任とされました。

なお、平成26年度一般会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会が設置されました。また、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する調査研究のため、地方創生特別委員会が設置されました。

主な内容

- P 2～P 6 一般質問
- P 6～P 7 議案の概要
- P 8 採決結果一覧

議会基本条例素案のパブリックコメント(市民意見募集)の結果について

市議会では、「茂原市議会基本条例素案」について、パブリックコメント手続きを実施したところ、多くのご意見をお寄せいただきました。ご協力ありがとうございました。

いただいたご意見に対する市議会の考えについては、市議会ホームページにて公表しています。なお、今後の手続きとして、12月議会へ議案として上程する予定です。

◆お知らせ

平成27年8月7日付けで、森川雅之市議会議長が、千葉県後期高齢者医療広域連合議会の議長に選任されました。

一般質問

9月定例会における一般質問は、9月9日、10日、11日の3日間にわたり11名の議員により行われました。

前田 正志 議員 (もばら21)

乳幼児と母親の居場所の確保について

閩乳幼児と母親、特に市内に知り合いのいない転入者が、自宅以外で過ごせる居場所の確保についての現状及び今後の取り組み状況について伺う。また、「産前産後サポートセンター」の概要について伺う。答核家族化の進行や就労の多様化などで子育て環境が大きく変わるなか、身近なところに育児の相談相手がない子育て家庭にとって、親子の交流や情報交換などができる安全安心な居場所は、育児不安や孤立化の解消に繋がり、大変重要であると考える。現在、平日の親子の居場所としては、総合市民センターをはじめ、各福祉センターの遊戯室を親子で自由に遊べる場所

として提供している。また、保健センターでは、随時、窓口での相談を行っており、子どもを安心して産み育てることができると子育て支援を行っている。

総合市民センターや各福祉センター内の児童センターでは、児童厚生員が配置され、育児中の親同士の情報交換や気軽に相談のできる体制ができており、今後も相談しやすく安全安心な居場所として、各施設との連携を図りながら育児不安の解消に努めていく。

また、「産前産後サポートセンター」については、保健センター内に備品等を整備し、12月上旬のオープンを目指して準備を進めており、産前産後の保護者の方がいつでも気軽に立ち寄り、保健師等に相談したり、必要なケアが受けられる相談コーナーの設置のほか、子供のキッズスペースや授乳指導が受けられるよう整備する予定である。



その他の質問事項 (前田正志 議員)
・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議について
・獣害対策用電気柵について
・狭隘な生活道路について
・排水対策について

田畑 毅 議員 (もばら21)

一宮川の洪水対策について

平成25年台風26号の洪水被害を受けて、茂原市は平成26年度に国土交通省の100mm/h安心プランに登録した。これにより、どのように洪水対策計画が変わったのか。また、一宮川水系の洪水対策の進捗状況について伺う。

一宮川の河川整備計画については、河口から豊田川合流点までの改修及び第二調節池容量の増設を、概ね20年の期間で行うとなっているが、「100ミリ安心プラン」に登録することで、国からの交付金が優先的に交付されることから、第二調節池の増設等の整備について、5年から10年で実施することが可能となったところである。また、県が行う一宮川の対

策として、阿久川合流点付近の改修並びに鶴枝川合流点から第二調節池までの堤防嵩上げを、市が行う対策としては、下水道事業として、川中島下水処理場に設置されている雨水ポンプの能力増強及び八千代通りに埋設されている雨水管の能力増強、河川事業として、準用河川梅田川の排水ポンプ設置を計画している。一宮川水系での洪水対策の進捗状況については、まず一宮川について、茂原市街地を対象とした浸水対策として、第二調節池の増設、阿久川合流点付近の改修、鶴枝川合流点から第二調節池までの堤防嵩上げを重点的に実施することとしている。阿久川については、長尾地先において、未改修区間約1.8kmの改修が進められており、今年度は獅子吼橋上流の護岸工事45mが予定されている。また、鶴枝川については、鶴枝橋上流の野牛地先において、未改修区間約70mの改修が進められており、今年度は護岸工事約30mが予定されている。市としては、改修事業の早期完成と、竹木の繁茂が著しい箇所を早期改善を引き続き県に要望していく。



その他の質問事項 (田畑 毅 議員)
・旧茂原工業高校跡地を取得し、企業誘致を行うべく計画の今後のスケジュールについて
・人口減少問題について

細谷 菜穂子 議員 (政明クラブ)

児童虐待防止について

児童虐待が増えている中、全国の児童相談所への相談件数は、平成元年で1000件に対し、現在は7万件と70倍も増加している。今年7月より児童相談所への相談は、189番全国共通ダイヤルとなり分かりやすくなったが、茂原市における虐待防止策と、関係機関との連携について伺う。答児童虐待防止に向けた取り組みとしては、現在、県が

作成した「千葉県子ども虐待対応マニュアル」に基づき、様々なケースに対応している。

今後の取り組みとしては、今年の7月から児童虐待の相談電話が覚えやすい3桁の番号「189（いちはやく）」になったことから、これまでもポスターやチラシ、啓発物資などを活用し周知してきたところだが、この189番が110番や119番と同様に市民に定着し、児童虐待の早期発見につながるよう引き続き周知、啓発していきたいと考えている。

また、今後の具体的な取り組みとして、11月の「児童虐待防止推進月間」に併せ、街頭による啓発チラシの配布を予定しており、社会的関心の喚起が図れるよう、継続した広報・啓発活動を充実していく。

関係機関との連携については、本市では関係機関等が見童虐待などの情報や考え方を共有し、連携を図ることを目的とした「茂原市要保護児童対策地域協議会」を設置している。本協議会は、学校、保育所、幼稚園をはじめ、警察、消防、民生委員、医師会など、

関係機関の代表者22名で構成され、定期的に会議を開催し、情報交換並びに相互の連携・協力を図っている。

また、市と児童相談所は、ともに虐待対応の主体者であることを認識し、情報共有や同行訪問等、日々連携を図っている。今後も引き続き連携を密にしなが、虐待の発生予防・早期発見に向け取り組んでいく。



- その他の質問事項
(細川菜穂子 議員)
- ・地方創生総合戦略について
 - ・道路の白線の薄い箇所を補修について
 - ・茂原公園展望台について
 - ・市の暑さ対策について

小久保 ともこ 議員 (公明党)

○認知症施策の推進について
問 認知症カフェは、孤立し

がちな患者と家族に地域社会との繋がり、情報交換や相談、住民同士で支えあう意識の醸成や認知症の知識を普及する場として期待される。これまでも認知症カフェの取り組みを提案したが、その進捗状況を伺う。

また、その他の認知症施策の取り組み状況について伺う。
答 認知症カフェは、認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、交流や情報交換を行う場であり、不安を抱えている認知症の方やその家族の支援強化に對して効果が期待できるものと考えている。その進捗状況については、地域包括支援センターで地区ごとに認知症カフェについて検討しており、本納地区においては、認知症家族の会や支援者などが中心となり、今年度開設予定である。

その他の本市での認知症施策としては、認知症の人とその家族が、住み慣れた地域の中で生活を継続していくために、認知症の人の状態に応じた適切な支援の流れを示す認知症ケアパスの作成に向けて、認知症ケア専門士・認知症

コーディネーターなどの意見を聞いて具体的に検討しているところである。

また本市では、将来的な認知症高齢者の大幅な増加を見込み、認知症の高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型を中心とした施設整備を推進している。その中でも、小規模多機能型居宅介護施設は、通いを中心に、訪問、宿泊を組み合わせ、サービスの連続性・総合性を備えた施設で、住み慣れた地域で生活を継続するための手段として大変有効であると考えており、第6期介護保険事業計画では、現在整備済みの2施設に加え、新規に1施設を整備することを目標としている。



その他の質問事項
(小久保ともこ 議員)

- ・子育て支援について
- ・介護人材の育成について
- ・市民会館について
- ・学校のエアコン設置について

佐藤 栄作 議員 (公明党)

○東京オリンピック・パラリンピックを活用した外国人観光客を呼び込むための施策について

問 最近の個人旅行においては、訪れた街の感想をインターネットに発信し、それを見た人が同じ観光地を訪れるといった傾向がある。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、特に外国人観光客を呼び込む手段として、市役所をはじめとした公共施設に公衆無線LANを設置したらどうか伺う。また、集客目的の観光案内所の設置について伺う。

答 国内外からの観光客誘致と利便性の向上において、公衆無線LANの設置は有効な手段であることから、市役所や公共施設を始め、本市の玄関口である茂原駅周辺の施設に設置できるよう検討していく。

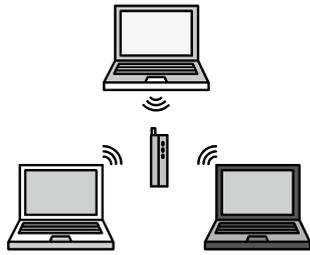
しかしながら、県内のJR全駅は公衆無線LANを設置しない方針であることから、

駅周辺の商業施設や商店街に設置できるか、現在調査している。

また、設置にあたっては、県補助金である「外国人観光誘致整備事業補助金」を活用していく。

観光案内所の設置については、JR茂原駅の協力により、本年3月に上り線エスカレーター付近に「アンテナステーション」を設置した。

「アンテナステーション」では、茂原市を含めた長生地域の観光パンフレットやイベント情報を提供しており、観光情報の拠点となるよう、今後も継続して実施していく。



その他の質問事項
(佐藤栄作 議員)

- ・マイナンバー制度について(導入効果、個人情報やセキュリティ等)
- ・環境整備について(排水、浄化槽、河川、橋梁)

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議員)

○国保制度について

問 本市の国保税滞納世帯が14%となっている点を踏まえ、国保制度の現状をどのように認識しているか伺う。また、全国知事会等の要求で国が決定した低所得者対策の予算措置は、自治体独自でその用途を決めることができるが、黒字続きの本市国保財政では、純増するこの予算を加入者負担の軽減に充てることができないのか、市の考えを伺う。

答 この数年の滞納状況、それに伴う資格証明書、短期保険証発行の推移と傾向については、平成25年6月時点では2797世帯、平成26年では2692世帯、平成27年では2682世帯となっている。同様に資格証明書世帯は、平成25年では261世帯、平成26年では245世帯、平成27年では235世帯、短期保険証発行世帯は平成25年では2439世帯、平成26年では287世帯、平成27年では2123世帯という状況で、いずれも減少している。この中

で、資格証明書世帯は医療費を10割負担することとなるが、資格証明書世帯の方が医療機関の受診を希望し、相談が十分な場合は、国保関係部署が十分に家庭状況を伺い、短期保険証へ切り替えることなどの対応を行っている。

国の国保財政基盤の強化として投入される財政支援については、平成27年度の支援総額は1700億円となっており、低所得者を多く抱える保険者への財政支援制度である保険基盤安定制度が拡充されたものである。本市への金額については、国から示される数値等が未確定なことから算出することが困難な状況であるが、拡充される金額の用途については、加入者の負担が過大にならないよう配慮するとともに、医療費が増加傾向にあることなどから、収支を見極めながら対応していく。また現在、県による財政運営の一本化が進められており、この制度改正で県内の保険税が平準化されることにより、保険税負担の理解が進むことや、公費拡充等による財政基盤の強化が実施されることから、被保険者の保険税負担の

抑制が図られると認識している。



その他の質問事項
(飯尾 暁 議員)

- ・農業問題について
- ・低米価に対する認識と米を通して見える農業の諸問題について
- ・農業を守るための自治体の役割について

竹本 正明 議員

(政明クラブ)

○女性活躍推進法における茂原市の取り組みについて

問 今国会で女性活躍推進法が成立した。これは、民間企業や地方自治体も女性の管理職への登用を30%にしようとする法律である。茂原市役所における職員数に占める女性の割合及び管理職の割合はど

のような状況か。また、今後の女性管理職増員の取り組みは。

答 平成27年4月1日現在、市役所の職員数600名のうち、女性職員は251名であり、割合は41.83%となっている。また、女性管理職員は管理職員数121名のうち22名で、割合は18.18%となっている。

女性管理職は全て課長補佐級であり、職種は、一般事務職が6名、保健師が1名、栄養士2名、歯科衛生士1名、保育所長が10名、幼稚園長が2名となっている。保育所長と幼稚園長を除く割合は、9.17%となっている。

女性職員の登用にあたっては、職員の意識改革はもとより、職場全体で女性の活躍を応援する機運を醸成することが極めて重要であると考えている。具体的には、昨年度に県の女性課長を招き、「女性が輝く公務職場を目指して」と題した研修会を実施した。また、今年度も、10月に県の女性部長を招き、研修会を実施する予定となっている。今後も、女性職員の意識改革を図り、積極的な女性職員

の登用に努めていきたい。



- その他の質問事項
(竹本正明 議員)
- ・広域組合事業の現状と課題について
 - ・茂原市の地方創生への取り組みについて
 - ・ふるさと納税の現状と広報について

金坂道人議員

(もばら21)

○水害対策の現状について

問 茂原市は平成25年に大きな水害を受けた。その後の対策の状況を確認し、市民が安心安全に生活できる環境をしっかりと構築しなければならぬ。特に最近の異常気象による災害にも対処しなければならぬが、水害対策の現状について伺う。

答 一宮川の整備については、本年8月7日付けで、二級河川一宮川水系河川整備計画が策定され、河口から阿久川合流点までの拡幅による改修、阿久川合流点から豊田川合流点まで現在の河川敷地内で断面を大きくする改修、並びに、第二調節池の40万立方メートルの増設が位置づけられたところである。県では、第二調節池周辺の関係自治会を対象に、測量等の調査実施に関する説明会を行い、概ね了解を得て9月中旬から測量に着手する予定となっている。

また、内水対策としては、平成25年の台風26号による浸水被害が発生した水門10箇所及び排水路3箇所、計13箇所の排水計画を検討したところである。浸水被害が大きかった早野水門、長清水水門及び東郷地先水門の3箇所並びに早野字向宿地先の排水路の1箇所を優先的な整備箇所として予定しており、現在、実施に向けて設計を進めているところである。具体的な例を挙げると、早野字向宿地先では、現在、県道茂原大多喜線の昭和橋から150mほど南に向かった地点で県道西側地区の排水

が道路を横断して東側の排水路に流れているが、既設の配水管は小さく勾配が緩やかなため、排水能力が不足しているものと考えている。このことから内水対策として、横断部の配水管を大きくすること等により排水能力を向上させ、浸水被害の軽減を図っていきたいと考えている。

ゲリラ豪雨



- その他の質問事項
(金坂道人 議員)
- ・スマートインターチェンジについて
 - ・市の観光政策について
 - ・夏の七夕まつりについて
 - ・冬の七夕まつりの継続について

中山和夫議員

(緑風会)

○財政運営について

問 平成26年度決算が確定し、

財政健全化法に基づく実質公債費比率及び将来負担比率は基準内にある。しかし、この数値は依然として高い状況であり、市長は現在の財政状況をどのように捉え、又今後の財政運営をどのように考えているのか伺う。

答 平成26年度決算を踏まえた財政状況については、市税収入等が増加したため、財政力指数が増加し、標準財政規模も増加した。しかしながら、将来負担比率や実質公債費比率は、若干改善しているものの未だ高い水準にある。また、大手企業の新規設備投資が不透明な状況の中、扶助費等の義務的経費の増、さらには公施設等の老朽化対策等への対応も必須となっている。

このことから、今後も厳しい財政運営となることが予想されるが、市民の安全・安心のための生活関連事業をはじめ、茂原には工業団地の整備(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置など将来都市像を見据えた事業実施に向け、歳入の積極的な確保に努めるとともに、限られた財源を効率的に利用していきたいと考えている。

また、これからの財政運営としては、近年の行政需要の多様化や、社会経済情勢の変化に対応するため、歳入及び歳出の不断の見直しや、経常支出の削減による弾力的な財政運営を目指すとともに、将来の世代間公平に配慮した必要な施策の推進と財政の健全性の維持との両立を考えていく。



- その他の質問事項
(中山和夫 議員)
- ・健康づくり推進条例の検討について
 - ・中心市街地活性化について

山田広宣議員

(公明党)

○いじめ問題について

問 岩手県で中学生が自殺し

た事件は、担任の対応以外に教職員間の雰囲気懸念される。本市の教職員のスキル、管理職の力量把握と改善策を伺う。また、心に悩みを持つ児童生徒が逃げ込める「場」や「空間」を検討してはどうか。

答 職員が悩みを一人で抱え込むことなく、何でも言い合え、相談できる、風通しの良い職場の雰囲気、問題行動の抑止や早期解決に重要であると考えている。

管理職に対しては、校長・教頭研修会をとおして、いじめの未然防止の徹底、職員と児童生徒の人間関係づくり、いじめの実態把握と事案への組織としての対応方法等について指導している。

生徒指導担当者に対しては、指導センター職員や地域担当の保護司とともに年3回開催される問題行動連絡協議会において、情報交換を通じ事例に学ぶ機会を設けている。

研修を受けた職員は、各学校にその内容を持ち帰ったうえで伝達し、全職員が情報を共有できるよう指導している。

なお、利用しやすい「場」や「空間」については、学校内において、小学校では主に

保健室を、中学校では相談室等も活用して、悩みを抱える児童生徒の居場所を確保している。また、いじめ相談窓口の周知や、相談箱の設置によっても、児童生徒の悩みを受け付けられるよう努めている。

さらに、スクールカウンセラーや心の教室相談員を配置している学校では、教員以外の職員でも悩みを相談できるようにしている。

学校以外では、現在のところ、茂原市適応指導教室（いわゆるフレンドルーム）を市内2箇所に設置し、在住する地域や抱えている困り感に応じて、児童生徒が教室を選択して利用がなされている。

また、「24時間子供SOSダイヤル」など、電話相談窓口の周知も行っている。



その他の質問事項
 (山田広宣 議員)
 ・地方創生、「人口ビジョン」と「総合戦略」について
 ・地方創生の財源について、市民の夢について
 ・若手県矢巾町の事件報道に対する認識について

平 ゆき子 議員
 (日本共産党茂原市議団)

○マイナンバー制度について

問 国民の所得、資産を掌握し、徴税を強化するとともに、社会保障給付のチェックが狙いとされるマイナンバー制度が10月から開始される。カード発行等の予想を超える煩雑な業務対応が見込まれるが、その体制、また、セキュリティ対策はどうするのかを伺う。

答 マイナンバー制度は、正確な所得等の把握による給付と負担の公平化、他の自治体とのネットワーク化による効率的な行政事務の執行などに寄与する制度である。また、市民のメリットとしては、役所に提出する添付書類の削減や身分証明書としての個人番号カードの利用が可能となる。将来的には、自宅のパソコン

から自分の情報を閲覧したり、行政機関への申請を行うことができるシステムの構築も国が検討していることから、市民の利便性向上にも繋がるものと考えている。

現在までの準備状況と今後の取り組みについては、本年10月からのマイナンバー通知に向け、これまで「住民基本台帳システム」の改修や、市民への広報及び窓口職員への説明会等の準備を行ってきた。今後は、既に着手している「税システム」及び「社会保障システム」の改修や、各システムで個別に管理している宛名の統合作業を完了させるとともに、個人番号カード発行用端末の改修も行っていく。また、市民への広報及び職員への研修についても引き続き行っていくことにより、来年1月からのマイナンバーの利用開始に向けて、遺漏の無いよう取り組んでいく。

マイナンバー制度のセキュリティ対策については、外部との情報連携に行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）を用いることや、マイナンバーを利用するシステムへ

アクセスできる職員を限定し、アクセス記録を管理することなどの技術的な安全対策を講じている。また、情報システムの管理、運用の職員研修を実施し、更なる安全対策について努めていく。



その他の質問事項
 (平 ゆき子 議員)
 ・戦争法案についての市長の見解について
 ・介護保険制度について
 ・障害者控除認定について

議案の概要

予算関係

◎平成27年度茂原市一般会計補正予算（第2号）
 「内容」歳入歳出予算の総額に3億8805万8千円を追

加し、その総額を285億939万8千円とするものです。主な内容は、マイナンバー制度に係る住民基本台帳事業費の増、東部台文化会館の外壁補修工事に伴う施設維持管理費の増、道路橋梁維持補修費の増、(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業費の増、小中学校管理補修費の増等により、増額補正するものです。

◎平成27年度茂原市特別会計
下水道事業費補正予算(第一号)

【内容】歳入歳出予算の総額に365万円を追加し、その総額を17億3324万7千円とするものです。内容は、下水道事業公営企業会計適用支援業務委託料の増により、増額補正するものです。

条例関係

◎茂原市まちづくり条例の制定について

【内容】市民等の権利と役割、市及び議会の役割と責務を明らかにするとともに、情報の共有、参加、協働をまちづくりの基本原則として、市民自治によるまちづくりを進める

ため、茂原市まちづくり条例を制定するものです。

◎茂原市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

【内容】特定個人情報の目的外利用や外部提供、開示請求等について、国の行政機関と同様の取り扱いとすることにより、通常の個人情報よりも厳格な保護措置を行うため、所要の改正をするものです。

◎茂原市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

【内容】番号法の施行により交付される「通知カード」及び「個人番号カード」について、再交付が止むを得ないと認められる場合以外の理由により再交付する場合の手数料を規定するとともに、「住民基本台帳カード」の交付手数料の規定を削除するものです。

◎茂原市立幼稚園保育料及び入園料の徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【内容】公立幼稚園の保育料月額について、子ども・子育て

支援法施行令に定める基準を限度として改正するとともに、入園料に関する規定を削除するものです。

◎茂原市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【内容】墓地等の経営許可の申請者の要件について、公益社団法人又は公益財団法人を規定するものです。

◎茂原市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【内容】茂原駅南口駐車場の利用率向上を図るため、普通駐車料金に24時間までの最大料金を新設するとともに、定期駐車料金を改定するものです。

人事関係

◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

【内容】現委員の任期満了に伴い、引き続き中村洋子氏を推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。

その他

◎専決処分承認を求めることについて(権利の放棄)

【内容】公的支援機関が策定した事業再生計画に基づき当該事業者の再生を支援するため、本市と千葉県信用保証協会との間で締結した「茂原市中小企業資金融資制度促進に関する覚書」に基づく事業者への融資に伴う保証債務に係る回収納付金を受け取る権利を放棄するものです。

◎契約の締結について

【内容】総合市民センター耐震改修工事について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。

★認定案第1号「平成26年度一般会計決算認定」並びに認定案第2号から第7号までの「各特別会計決算認定」については、閉会中の継続審査といたしました。

特別委員会を設置

平成26年度
一般会計決算審査
特別委員会委員

委員長	腰川 日出夫
副委員長	中山 和夫
委員	小久保 ともこ
委員	田畑 ゆき子
委員	平藤 栄作
委員	佐藤 明
委員	矢部 義之
委員	森川 雅之
委員	ますだ よしお
委員	三橋 弘明
委員	初谷 智津枝
委員	市原 健二



決算審査特別委員会現地視察(本納中学校耐震補強工事)

